

千代田区における食料品と生活必需品の備蓄のあり方について

～各家庭での食料品と生活必需品の備蓄実態を考慮して～

2022年3月

(2021年度千代田学事業報告書)

専修大学

目次

1章	はじめに	1
1.1	本事業の実施の背景と目的	1
1.2	本事業の進め方	1
2章	首都圏の自治体の食料品の備蓄の特徴	2
2.1	首都圏の自治体の食料品の備蓄の特徴の分析方法	2
	(1) 本章の目的	2
	(2) 地域防災計画の概要	2
	(3) 本章で分析対象とする自治体	2
	(4) 本分析で用いる人口	2
2.2	東京都の自治体別の食料品の備蓄の特徴	3
	(1) 東京都の自治体別の人口の特徴	3
	(2) 東京都の自治体別の想定避難者数と食料品の備蓄の特徴	3
	(3) 東京都の自治体別の食料品の備蓄の特徴	5
2.3	埼玉県自治体別の食料品の備蓄の特徴	6
	(1) 埼玉県の自治体別の人口の特徴	6
	(2) 埼玉県の自治体別の想定避難者数と食料品の備蓄の特徴	7
	(3) 埼玉県の自治体別の食料品の備蓄の特徴	8
2.4	千葉県の自治体別の食料品の備蓄の特徴	10
	(1) 千葉県の自治体別の人口の特徴	10
	(2) 千葉県の自治体別の想定避難者数と食料品の備蓄の特徴	11
	(3) 千葉県の自治体別の食料品の備蓄の特徴	12
2.5	神奈川県自治体別の食料品の備蓄の特徴	13
	(1) 神奈川県の自治体別の人口の特徴	13
	(2) 神奈川県の自治体別の想定避難者数と食料品の備蓄の特徴	14
	(3) 神奈川県の自治体別の食料品の備蓄の特徴	15
3章	首都圏の自治体の備蓄実態のヒアリング調査	17
3.1	ヒアリング調査の目的とヒアリング項目	17
	(1) ヒアリング調査の目的とヒアリング調査対象	17
	(2) ヒアリング調査におけるヒアリング項目	17
3.2	ヒアリング調査の結果	17
	(1) 避難所の位置づけの回答結果	17
	(2) 備蓄日数の回答結果	17
	(3) 備蓄している食料品の種類の回答結果	18
	(4) 新型コロナウイルス感染症への対応	18

(5) 備蓄物資の備蓄場所の回答結果.....	18
(6) 防災に係る情報の市民への伝達方法の回答結果.....	18
3. 3 ヒアリング調査の考察.....	19
4章 既存の資料にもとづく家庭で備蓄すべき物資の特徴.....	21
4. 1 家庭で備蓄すべき物資の特徴を示す既存の資料と検討方法.....	21
(1) 家庭で備蓄すべき物資の特徴を示す資料.....	21
(2) 家庭で備蓄すべき物資の特徴の検討方法.....	21
4. 2 家庭で備蓄すべき物資の特徴.....	21
(1) 家庭で備蓄すべき食料品の特徴.....	21
(2) 家庭で備蓄すべき日用品の特徴.....	21
5章 家庭での食料品などの備蓄実態のアンケート調査.....	23
5. 1 アンケート調査の目的と方法.....	23
(1) アンケート調査の目的と調査項目.....	23
(2) アンケート調査の方法.....	23
5. 2 アンケート調査結果.....	23
(1) 現在居住している住居のアンケート結果.....	23
(2) 家庭での備蓄量（日数）のアンケート結果.....	24
(3) 生活必需品の備蓄を普段より多めに持っているかのアンケート結果.....	24
(4) 加工食品を意識して多く購入しているかのアンケート結果.....	24
(5) ローリングストックの認知度のアンケート結果.....	25
(6) 自身が居住している自治体の備蓄実態の認知度のアンケート結果.....	25
(7) 個人的に必要なものを非常時に持ち出せる状態にあるかのアンケート結果.....	25
5. 3 アンケート結果の考察.....	26
6章 おわりに	27
参考文献	28

1章 はじめに

1. 1 本事業の実施の背景と目的

今後想定されている首都直下型地震に備えるためにも、食料品や生活必需品などの備蓄は、必要不可欠であると考えられる。この食料品や生活必需品を含めた災害時に必要な物資の備蓄については、災害対策基本法第42条にもとづいて策定されている地域防災計画であり方が示されている¹⁾。特に人口が多い首都圏では、備蓄すべき食料品や生活必需品などの数量も多くなる。また、災害発生時には、指定避難所以外への避難も想定される²⁾。この場合、指定避難所などで備蓄している食料品や生活必需品などを、指定外の避難所へ届けることを考えた場合、届け先が分からなければ、届けられなくなる。また、指定避難所などの食料品や生活必需品などを備蓄している施設が被災することも想定される。この場合、指定避難所などでの備蓄量が想定よりも少なくなることが想定される。すなわち、自治体での備蓄量が十分であったとしても、上記のような状況になれば、被災者に適切に食料品や生活必需品などを供給することが難しくなる場合がある。これらの課題解決のための方法のひとつとして、家庭での食料品や生活必需品の備蓄が考えられる。

そこで、本事業では、災害発生時に必要な食料品などの物資の家庭での備蓄のあり方を明らかにする。

1. 2 本事業の進め方

本事業は、以下の方法で進めた。

まず、首都圏の各自治体がHPで公開している地域防災計画から、備蓄している食料品の種類、数量および備蓄場所のデータと、各自治体の人口や想定避難者数などのデータを収集し、これらのデータから、食料品の備蓄の特徴を示す(2章)。次に、首都圏の自治体を対象に、ヒアリング調査を実施し、自治体の備蓄実態を明らかにする(3章)。そして、文献調査から、家庭での食料品などの備蓄すべき品目の特徴を示す(4章)。その後、家庭での食料品などの備蓄実態のアンケート調査を実施し、家庭での食料品などの備蓄実態を示す(5章)。これら検討結果から、災害発生時に必要な食料品などの自治体と家庭での備蓄のあり方を示す。

2章 首都圏の自治体の食料品の備蓄の特徴

2. 1 首都圏の自治体の食料品の備蓄の特徴の分析方法

(1) 本章の目的

本章では、首都圏の自治体のうち、地域防災計画で食料品の備蓄数量（食数）が具体的に示されていた自治体を対象に、人口と想定避難者数と食料品の備蓄数量のデータを収集し、これらのデータをもとに、食料品の備蓄の特徴を明らかにしていく。

本分析では、まず、①地域防災計画などで、食料品の備蓄量（食数）が具体的に示されている自治体を抽出する。次に、②人口（1. 昼間人口、2. 夜間人口）と、地域防災計画などに記されている、3. 想定避難者数、4. 食料品の備蓄量（食数）のデータを収集する。そして、③これら得られた人口と想定避難者数と食料品の備蓄数量のデータを用いて散布図を作成し、その図をもとに、食料品の備蓄量の特徴を明らかにする。

(2) 地域防災計画の概要

地域防災計画とは、災害対策基本法第42条に書かれている規程にもとづいて、市区町村に策定することが求められている防災計画である。

特に、災害対策基本法第42条の2では、市町村が策定する地域防災計画で定める事項として、①当該市町村の地域に係る防災に関し、当該市町村及び当該市町村の区域内の公共的団体その他防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務又は業務の大綱、②当該市町村の地域に係る防災施設の新設又は改良に関する事項、③防災のための調査研究に関する事項、④教育及び訓練その他の災害予防に関する事項、⑤情報の収集及び伝達に関する事項、⑥災害に関する予報又は警報の発令及び伝達に関する事項、⑦避難、消火、水防、救難、救助、衛生その他の災害応急対策並びに災害復旧に関する事項の7項目が示されている^{1),3)}。

(3) 本章で分析対象とする自治体

首都圏の自治体のうち、特別区と政令指定都市を除く自治体を対象に、各自治体のHPに掲載されていた地域防災計画において、食料品の備蓄量（食数）が具体的に示されていた自治体を抽出した。

その結果、東京都の12市、埼玉県の9市6町、千葉県13市、神奈川県5市4町において、地域防災計画に、食料品の備蓄量が具体的に示されていた（表2-1）。

そこで本分析では、これら自治体と千代田区を加えた50の自治体を対象に分析する。

(4) 本分析で用いる人口

本報告書では、人口は、昼間人口と夜間人口を用いる。このうち、昼間人口とは、昼間時の人口であり、夜間人口から、通勤や通学による移動する人口を増減させた人口である。夜間人口とは、夜間時の人口であり、ある地域に常住している人口である。

表 2-1 本分析の対象とした自治体

都県名	自治体名
東京都	千代田区、八王子市、武蔵野市、青梅市、府中市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、東大和市、羽村市
埼玉県	川越市、秩父市、飯能市、東松山市、志木市、新座市、富士見市、鶴ヶ島市、日高市、三芳町、毛呂山町、越生町、滑川町、小川町、皆野町
千葉県	船橋市、木更津市、松戸市、柏市、市原市、流山市、君津市、富津市、四街道市、袖ヶ浦市、八街市、白井市、南房総市
神奈川県	平塚市、逗子市、厚木市、座間市、南足柄市、葉山町、大井町、山北町、箱根町

2. 2 東京都の自治体別の食料品の備蓄の特徴

(1) 東京都の自治体別の人口の特徴

1) 昼間人口の特徴

東京都 12 市の昼間人口は、八王子市が最も多く、576,240 人で、最も少ないのは、羽村市の 51,875 人であり、7 市が 10 万人台であった。なお、千代田区の昼間人口は、853,068 人であった（表 2-2）。

2) 夜間人口の特徴

東京都 12 市の夜間人口は、八王子市が最も多く、579,355 人で、最も少ないのは、羽村市の 54,326 人であり、羽村市は、昼間人口と夜間人口ともに最も少なかった。なお、千代田区の夜間人口は、66,680 であった（表 2-2）。

表 2-2 東京都の 1 区 12 市の昼間人口と夜間人口

自治体名	昼間人口 (人) ⁴⁾	夜間人口 (人) ⁵⁾
千代田区	853,068	66,680
八王子市	576,240	579,355
武蔵野市	157,319	150,149
青梅市	124,145	133,535
府中市	245,693	262,790
調布市	197,864	242,614
小金井市	104,257	126,074
小平市	166,779	198,739
東村山市	119,897	151,815
国分寺市	104,735	129,242
国立市	72,066	77,130
東大和市	68,474	83,901
羽村市	51,875	54,326

昼間人口：平成 27 年 10 月 1 日現在
 夜間人口：令和 2 年度国勢調査結果

(2) 東京都の自治体別の想定避難者数と食料品の備蓄の特徴

1) 東京都の自治体別の想定避難者数

本分析の対象の自治体の地域防災計画などに記されていた想定避難者数が最も多いのは、八王子市の 128,646 人で、最も少ないのは、小金井市の 19,822 人であった（表 2-3）。

表 2-3 東京都の 12 市と千代田区の想定避難者数

自治体名	想定避難者数 (人)
千代田区 ⁶⁾	11,076
八王子市 ⁷⁾	128,646*
武蔵野市 ⁸⁾	32,000
青梅市 ⁹⁾	22,756*
府中市 ¹⁰⁾	61,507
調布市 ¹¹⁾	48,995
小金井市 ¹²⁾	19,822
小平市 ¹³⁾	58,129*
東村山市 ¹⁴⁾	36,160*
国分寺市 ¹⁵⁾	58,443*
国立市 ¹⁶⁾	42,407*
東大和市 ¹⁷⁾	38,210*
羽村市 ¹⁸⁾	24,832*

* 想定避難者数が複数示されていたため、最も多い数字を示している。

2) 東京都の自治体別の食料品の備蓄の特徴

各自治体の地域防災計画に記されていた、食料品の種類と備蓄数量を示した。なお、ここでは、食料品として、米飯やパンなどの主食のみを示している。

その結果、食料品の備蓄量（食数）が最も多いのは、八王子市で 611,200 食であった。なお、平均は、214,011 食であった（表 2-4）。

備蓄している食料品の種類は、千代田区も含めた全ての自治体で、アルファ米（アルファ化米、アルファ米含）を備蓄していた。それ以外では、クラッカーを備蓄している自治体が 8 市あった。また、お粥（おかゆ缶、おかゆ缶詰、乾燥粥を含）を備蓄している自治体も 8 市あった（表 2-4）。

表 2-4 東京都の 12 市で備蓄している食料品の種類と備蓄数量

自治体名	食料品備蓄量 (食)	備蓄している食料品の種類
千代田区 ⁷⁾	123,156	アルファ化米
八王子市 ¹⁹⁾	611,200	アルファ米、乾パン、ビスケット
武蔵野市 ⁹⁾	224,760	アルファ米、おかゆ缶詰、クラッカー、パン缶詰
青梅市 ¹⁰⁾	98,710*	アルファ化、米乾パン類
府中市 ²⁰⁾	328,518**	アルファ米、乾パン、サバイバルフーズ
調布市 ²¹⁾	407,440	アルファ米、おかゆ、きのこごはん、クラッカー
小金井市 ²²⁾	151,350	アルファ米、クラッカー、米、ビスケット
小平市 ²³⁾	195,270	アルファ米、おかゆ缶、クラッカー
東村山市 ²⁴⁾	156,110***	アルファ米、おかゆ、クラッカー、ビスケット
国分寺市 ²⁵⁾	126,655	アルファ米、おかゆ、サバイバルフーズ、ビスケット、餅、3日間食料セット
国立市 ¹⁷⁾	51,900****	アルファ米、おかゆ、クラッカー、低タンパク米
東大和市 ²⁶⁾	109,604	アルファ化米、おかゆ、乾パン、クラッカー等
羽村市 ²⁷⁾	106,618	アルファ米、乾燥粥、クラッカー、災害用パン、サバイバルフーズ

*東京都寄託分 13,100 食含
***東京都寄託分 2600 食含

**東京都寄託分 18,590 食含
****東京都寄託分含

(3) 東京都の自治体別の食料品の備蓄の特徴

1) 昼間人口と食料品の備蓄量の特徴

昼間人口と食料品の備蓄量の特徴を明らかにするために、自治体ごとの昼間人口と食料品の備蓄量のデータを散布図で図示した。

その結果、10の自治体で、食料品の備蓄量が昼間人口より多く、2つの自治体で、昼間人口が食料品の備蓄量より多いことが明らかとなった(図2-1)。

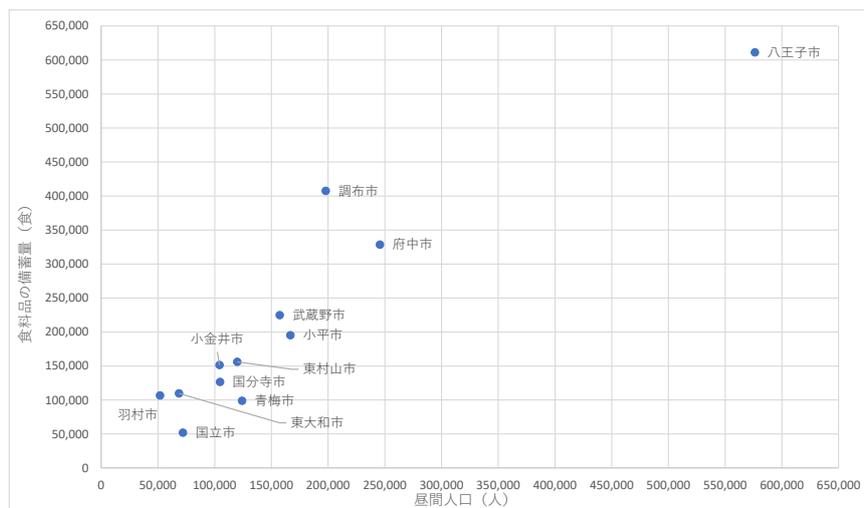


図2-1 東京都の12市と千代田区の昼間人口と食料品の備蓄量の散布図

2) 夜間人口と食料品の備蓄量の特徴

夜間人口と食料品の備蓄量の特徴を明らかにするために、自治体ごとの夜間人口と食料品の備蓄量のデータを散布図で図示した。

その結果、8つの自治体で、食料品の備蓄量が夜間人口より多く、4つの自治体で、夜間人口が食料品の備蓄量より多いことが明らかとなった(図2-2)。

3) 想定避難者数と食料品の備蓄量の特徴

想定避難者数と食料品の備蓄量の特徴を明らかにするために、自治体ごとの想定避難者数と食料品の備蓄量のデータを散布図で図示した。

その結果、4つの自治体が想定避難者1人当たりの食料品備蓄量が6食以上であり、8つの自治体が想定避難者1人当たりの食料品備蓄量が6食以下であった(図2-3)。

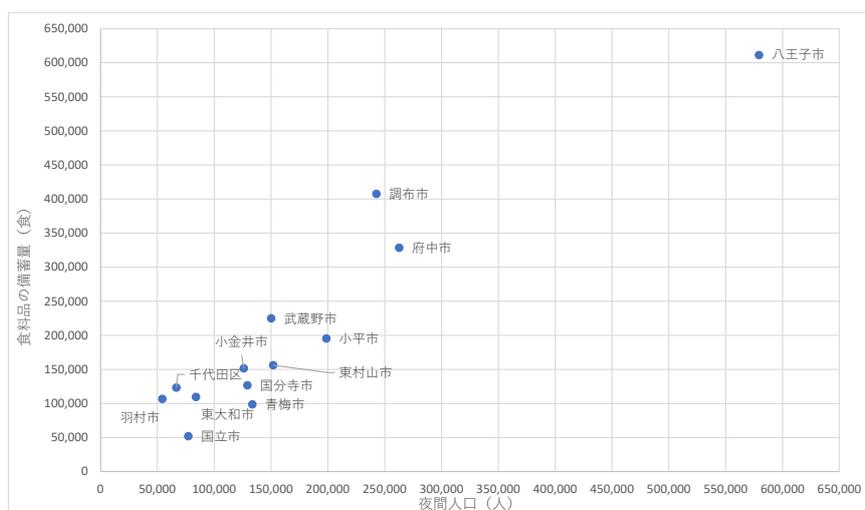


図 2-2 東京都の 12 市と千代田区の夜間人口と食料品の備蓄量の散布図

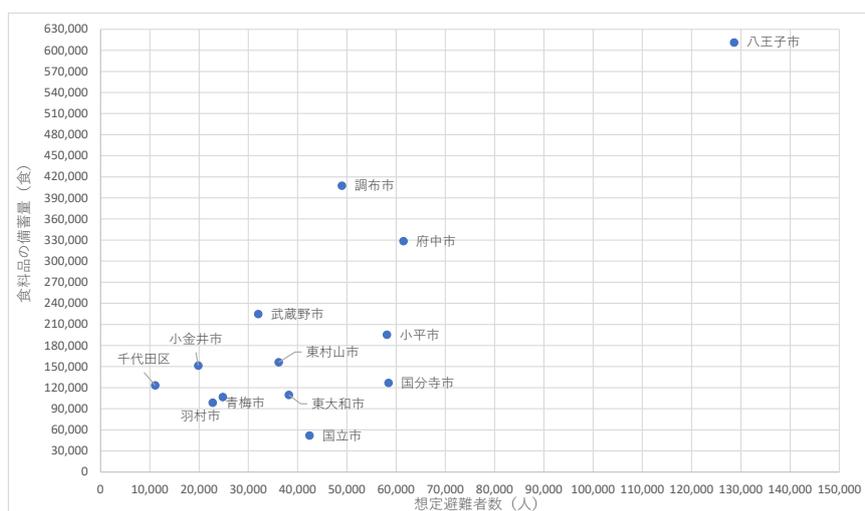


図 2-3 東京都の 12 市と千代田区の想定避難者数と食料品の備蓄量の散布図

2. 3 埼玉県自治体別の食料品の備蓄の特徴

(1) 埼玉県の自治体別の人口の特徴

1) 昼間人口の特徴

埼玉県 9 市 6 町の昼間人口は、川越市が最も多く、338,663 人で、最も少ないのは、皆野町の 9,274 人であった（表 2-5）。

2) 夜間人口の特徴

埼玉県 9 市 6 町の夜間人口は、川越市が最も多く、354,571 人で、最も少ないのは、皆野町の 9,302 人であった。なお、川越市は、昼間人口と夜間人口ともに最も多く、皆野町は、昼間人口と夜間人口ともに最も少なかった（表 2-5）。

表 2-5 埼玉県 の 9 市 6 町 の 昼間人口 と 夜間人口

自治体名	昼間人口 (人) ²⁸⁾	夜間人口 (人) ⁵⁾
川越市	338,663	354,571
秩父市	61,037	59,674
飯能市	72,051	80,361
東松山市	91,731	91,791
志木市	57,485	75,346
新座市	138,995	166,017
富士見市	79,986	111,859
鶴ヶ島市	56,715	70,117
日高市	53,911	54,571
三芳町	45,060	38,434
毛呂山町	34,604	35,366
越生町	10,373	11,029
滑川町	18,018	19,732
小川町	25,606	28,524
皆野町	9,274	9,302

昼間人口：平成 27 年 10 月 1 日現在

夜間人口：令和 2 年度国勢調査結果参照

(2) 埼玉県の自治体別の想定避難者数と食料品の備蓄の特徴

1) 埼玉県の自治体別の想定避難者数

本分析の対象の自治体の地域防災計画などに記されていた想定避難者数が最も多いのは、川越市の 18,006 人で、最も少ないのは、皆野町の 105 人であった（表 2-6）。

表 2-6 埼玉県 の 9 市 6 町 の 想定避難者数 ^{4)~16)}

自治体名	想定避難者数 (人)
川越市 ²⁹⁾	18,006
秩父市 ³⁰⁾	6,272*
飯能市 ³¹⁾	608
東松山市 ³²⁾	12,705**
志木市 ³³⁾	1,569**
新座市 ³⁴⁾	12,458
富士見市 ³⁵⁾	6,181
鶴ヶ島市 ³⁶⁾	3,162
日高市 ³⁷⁾	361
三芳町 ³⁸⁾	327***
毛呂山町 ³⁹⁾	581***
越生町 ⁴⁰⁾	361
滑川町 ⁴¹⁾	1,500
小川町 ⁴²⁾	810
皆野町 ³⁹⁾	105***

* 被害想定を土砂災害としている。

** 発災 1 日後の想定避難者数が複数示されていたため、最も多い数字を示している。

*** 発災 1 週間後の避難者数を想定している。

2) 埼玉県自治体別の食料品の備蓄の特徴

各自治体の地域防災計画に記されていた、食料品の種類と備蓄数量を示した。なお、ここでは、食料品として、米飯やパンなどの主食のみを示している。

その結果、食料品の備蓄量(食数)が最も多いのは、川越市の206,834食であった。なお、平均は、41,797食であった(表2-7)。

備蓄している食料品の種類は、全ての自治体で、アルファ米(アルファ化米、アルファ米含)や、ごはんを備蓄していた。それ以外では、パン類(缶入りパン、ソフトパン、缶入りソフトパン、非常食用パン、缶詰パン)を備蓄している自治体が6市あった(表2-7)。

表2-7 埼玉県の9市6町で備蓄している食料品の種類と備蓄数量

自治体名	食料品備蓄量(食)	備蓄している食料品の種類
川越市 ⁴³⁾	206,834	アルファ米、栄養調整食品、おかゆ、缶入りパン、サバイバルフーズ、保存用ビスコ
秩父市 ⁴⁴⁾	50,786	アルファ米、乾パン
飯能市 ⁴⁵⁾	20,808	米・アルファ米、缶詰主食
東松山市 ⁴⁶⁾	48,928	アルファ米、乾パン、ビスケット
志木市 ⁴⁷⁾	46,000	アルファ米、乾燥がゆ
新座市 ⁴⁸⁾	120,000	アルファ米、クラッカー
富士見市 ⁴⁹⁾	22,342	アルファ米、ソフトパン、ビスケット
鶴ヶ島市 ⁵⁰⁾	18,810	アルファ化米、サバイバルフーズ
日高市 ⁵¹⁾	16,960	アルファ米、非常食セット、米飯保存食
三芳町 ³⁸⁾	27,794	アルファ米、缶入りソフトパン、災害救助用ビスケット、サバイバルフーズ
毛呂山町 ⁵²⁾	10,000	アルファ米
越生町 ⁵³⁾	11,169	アルファ米、缶入りパン、ビスケット
滑川町 ⁵⁴⁾	2,430	ごはん、非常食用パン、ビスケット
小川町 ⁵⁵⁾	19,094	アルファ米、缶詰パン、クッキー
皆野町 ⁵⁶⁾	5,000	アルファ米

(3) 埼玉県自治体別の食料品の備蓄の特徴

1) 昼間人口と食料品の備蓄量の特徴

昼間人口と食料品の備蓄量の特徴を明らかにするために、自治体ごとの昼間人口と食料品の備蓄量のデータを散布図で図示した。

その結果、1町で、食料品の備蓄量が昼間人口より多く、9市5町で、昼間人口が食料品の備蓄量より多いことが明らかとなった(図2-4)。

2) 夜間人口と食料品の備蓄量の特徴

夜間人口と食料品の備蓄量の特徴を明らかにするために、自治体ごとの夜間人口と食料品の備蓄量のデータを散布図で図示した。

その結果、昼間人口と同様に、町で、食料品の備蓄量が昼間人口より多く、9市5町で、昼間人口が食料品の備蓄量より多いことが明らかとなった(図2-5)。

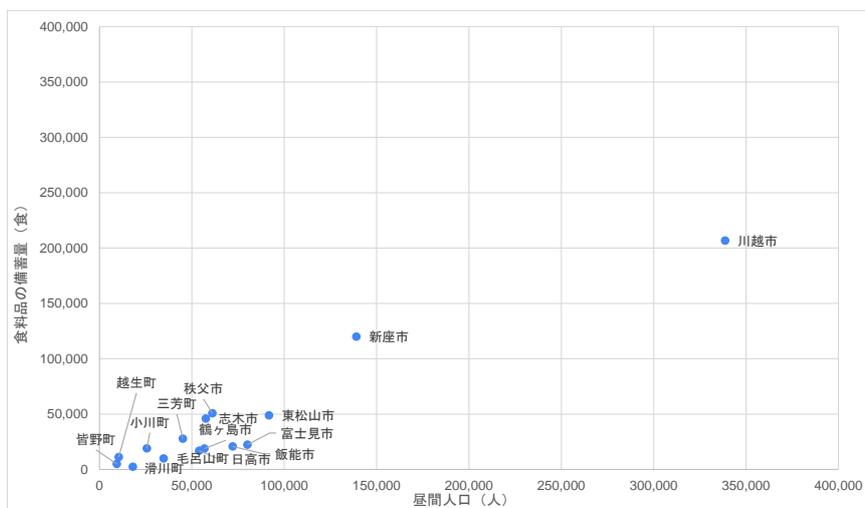


図 2-4 埼玉県の 9 市 6 町の昼間人口と食料品の備蓄量の散布図

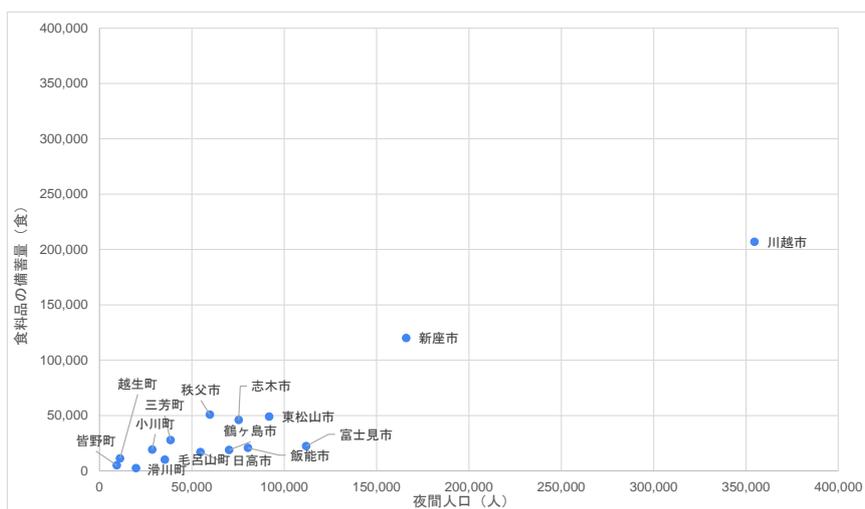


図 2-5 埼玉県の 9 市 6 町の夜間人口と食料品の備蓄量の散布図

3) 想定避難者数と食料品の備蓄量の特徴

想定避難者数と食料品の備蓄量の特徴を明らかにするために、自治体ごとの想定避難者数と食料品の備蓄量のデータを散布図で図示した。

その結果、6 市 5 町が想定避難者 1 人当たりの食料品備蓄量が 6 食以上であり、3 市 1 町で想定避難者 1 人当たりの食料品備蓄量が 6 食以下であった (図 2-6)。

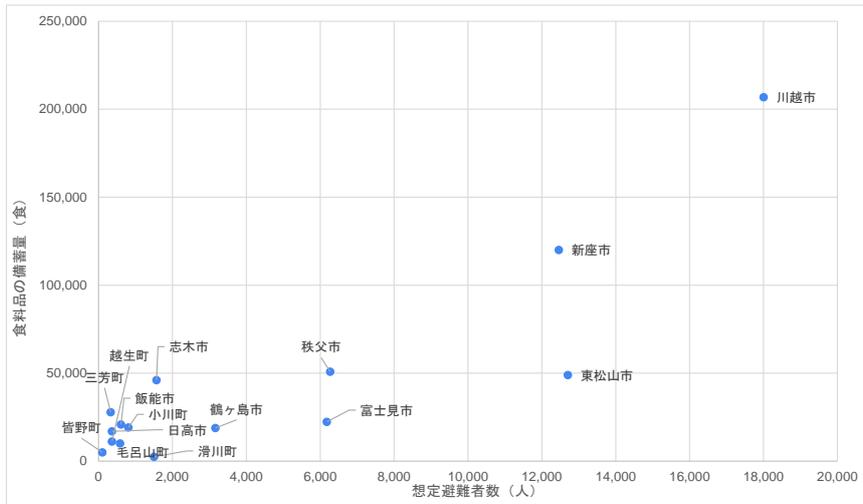


図 2-6 埼玉県の 9 市 6 町の想定避難者数と食料品の備蓄量の散布図

2. 4 千葉県の自治体別の食料品の備蓄の特徴

(1) 千葉県の自治体別の人口の特徴

1) 昼間人口の特徴

千葉県 13 市の昼間人口は、船橋市が最も多く、524,471 人で、最も少ないのは、南房総市の 35,246 人であり、6 市が 10 万人以上であった (表 2-8)。

2) 夜間人口の特徴

千葉県 13 市の夜間人口は、船橋市が最も多く、644,019 人で、最も少ないのは、南房総市の 34,871 人であり、南房総市は、昼間人口と夜間人口ともに最も少なかった (表 2-8)。

表 2-8 千葉県の 13 市の昼間人口と夜間人口

自治体名	昼間人口 (人) ²⁸⁾	夜間人口 (人) ⁵⁷⁾
船橋市	524,471	644,019
木更津市	131,104	136,122
松戸市	396,635	498,232
柏市	374,159	429,918
市原市	257,856	266,854
流山市	130,524	205,461
君津市	83,775	81,032
富津市	41,990	41,454
四街道市	72,482	94,308
袖ヶ浦市	57,769	64,369
八街市	57,170	66,430
白井市	50,862	62,046
南房総市	35,246	34,871

昼間人口：平成 27 年 10 月 1 日現在

夜間人口：令和 2 年度国勢調査結果参照

(2) 千葉県の自治体別の想定避難者数と食料品の備蓄の特徴

1) 千葉県の自治体別の想定避難者数

本分析の対象の自治体の地域防災計画などに記されていた想定避難者数が最も多いのは、柏市の 57,340 人で、最も少ないのは、八街市の 780 人であった (表 2-9)。

表 2-9 千葉県の 13 市の想定避難者数

自治体名	想定避難者数 (人)
船橋市 ⁵⁸⁾	39,000
木更津市 ⁵⁹⁾	47,748
松戸市 ⁶⁰⁾	23,310
柏市 ⁶¹⁾	57,340
市原市 ⁶²⁾	43,000
流山市 ⁶³⁾	25,520
君津市 ⁶⁴⁾	42,800
富津市 ⁶⁵⁾	21,239
四街道市 ⁶⁶⁾	12,009
袖ヶ浦市 ⁶⁷⁾	6,000
八街市 ⁶⁸⁾	780
白井市 ⁶⁹⁾	2,011
南房総市 ⁷⁰⁾	3,557

2) 千葉県の自治体別の食料品の備蓄の特徴

各自治体の地域防災計画に記されていた、食料品の種類と備蓄数量を示した。なお、ここでは、食料品として、米飯やパンなどの主食のみを示している。

その結果、最も多くの食数を備蓄していたのは、柏市の 296,287 食で、平均は、118,279 食であった (表 2-10)。

表 2-10 千葉県の 13 市で備蓄している食料品の種類と備蓄数量

自治体名	食料品備蓄量 (食)	備蓄している食料品の種類
船橋市 ⁵⁸⁾	244,350	クラッカー等
木更津市 ⁷¹⁾	51,170	アルファ米、サバイバルフーズ、保存用ビスケット
松戸市 ⁷²⁾	139,394*	アルファ米、アレルギーフリークッキー、梅がゆクッキー、サバイバルフーズ
柏市 ⁶¹⁾	296,287	保存食
市原市 ⁷³⁾	258,403	アルファ化米、サバイバルフーズ、調理不要米飯パン、ファミリーセット
流山市 ⁷⁴⁾	213,430	アルファ米、お粥、クラッカー、ドライフードライスクッキー
君津市 ⁷⁵⁾	62,570	アルファ米、サバイバルフーズ、雑炊
富津市 ⁷⁶⁾	10,970	アルファ化米、白がゆ
四街道市 ⁷⁷⁾	124,030	アルファ米、缶入りソフトパン、乾パン類
袖ヶ浦市 ⁷⁸⁾	56,020	アルファ米、サバイバルフーズ
八街市 ⁷⁹⁾	11,500	非常食
白井市 ⁸⁰⁾	16,758	アルファ米・パン・ビスケット、おかゆ
南房総市 ⁷³⁾	52,740	アルファ米、カレーライス、パン

*松戸市の備蓄量は、「アルファ米」と「梅がゆ」を 1 箱 50 食として計算した。

備蓄している食料品の種類は、10 市で、アルファ米（アルファ化米、アルファー米含）を備蓄していた。それ以外では、サバイバルフーズを備蓄している自治体が 5 市、おかゆ類（梅がゆ、お粥、白がゆ、雑炊）を備蓄している自治体が 5 市であった（表 2-10）。

（3）千葉県自治体別の食料品の備蓄の特徴

1）昼間人口と食料品の備蓄量の特徴

昼間人口と食料品の備蓄量の特徴を明らかにするために、自治体ごとの昼間人口と食料品の備蓄量のデータを散布図で図示した。

その結果、4 自治体で、食料品の備蓄量が昼間人口より多く 9 自治体で、昼間人口が食料品の備蓄量より多いことが明らかとなった（図 2-7）。

2）夜間人口と食料品の備蓄量の特徴

夜間人口と食料品の備蓄量の特徴を明らかにするために、自治体ごとの夜間人口と食料品の備蓄量のデータを散布図で図示した。

その結果、3 自治体で、食料品の備蓄量が夜間人口より多く 10 自治体で、夜間人口が食料品の備蓄量より多いことが明らかとなった（図 2-8）。

3）想定避難者数と食料品の備蓄量の特徴

想定避難者数と食料品の備蓄量の特徴を明らかにするために、自治体ごとの想定避難者数と食料品の備蓄量のデータを散布図で図示した。

その結果、7 市が想定避難者 1 人当たりの食料品備蓄量が 6 食以上であり、6 市が想定避難者 1 人当たりの食料品備蓄量が 6 食以下であった（図 2-9）。

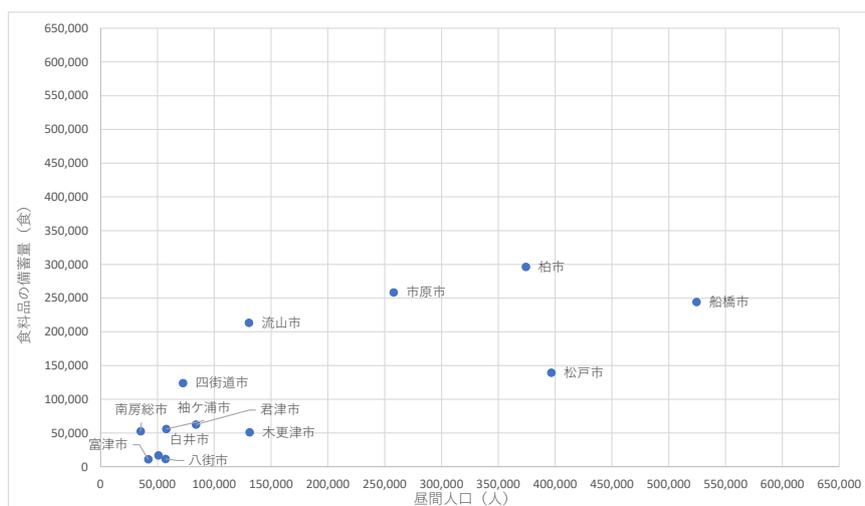


図 2-7 千葉県の 13 市の昼間人口と食料品の備蓄量の散布図

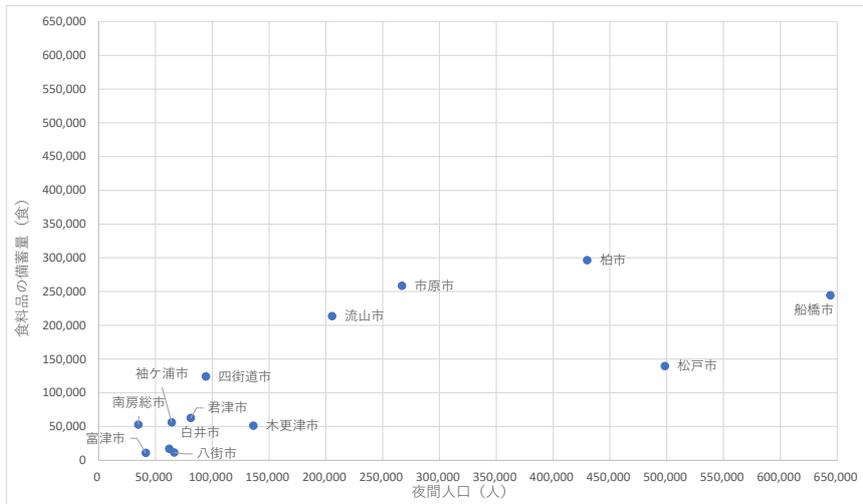


図 2-8 千葉県の 13 市の夜間人口と食料品の備蓄量の散布図

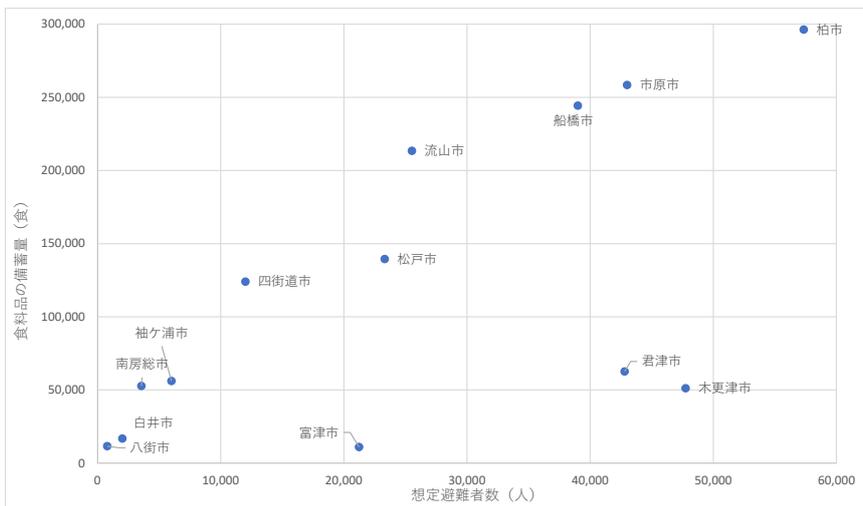


図 2-9 千葉県の 13 市の想定避難者数と食料品の備蓄量の散布図

2. 5 神奈川県自治体別の食料品の備蓄の特徴

(1) 神奈川県自治体別の人口の特徴

1) 昼間人口の特徴

神奈川県 5 市 4 町の昼間人口は、厚木市が最も多く、260,884 人で、最も少ないのは、山北町の 10,205 人であった。なお、10 万人以上の自治体は 3 市であった (表 2-11)。

2) 夜間人口の特徴

神奈川県 5 市 4 町の夜間人口は、平塚市が最も多く、258,422 人で、最も少ないのは、山北町の 91,761 人であり、山北町は、昼間人口と夜間人口ともに最も少ない。なお、10 万人以上の自治体は 3 市で、その他の 2 市 4 町は 6 万人以下であった (表 2-11)。

表 2-11 神奈川県 の 5 市 4 町 の 昼間人口 と 夜間人口

自治体名	昼間人口 (人) ⁸²⁾	夜間人口 (人) ⁵⁾
平塚市	256,896	258,422
逗子市	46,218	57,060
厚木市	260,884	223,705
座間市	107,720	132,325
南足柄市	37,365	40,841
葉山町	24,059	31,665
大井町	14,547	17,129
山北町	10,205	9,761
箱根町	17,853	11,293

昼間人口：平成 27 年 10 月 1 日現在

夜間人口：令和 2 年度国勢調査結果参照

(2) 神奈川県 の 自治体別 の 想定避難者数 と 食料品 の 備蓄 の 特徴

1) 神奈川県 の 自治体別 の 想定避難者数

本分析の対象の自治体の地域防災計画などに記されていた想定避難者数が最も多いのは、平塚市の 177,440 人で、最も少ないのは、箱根町の 2,530 人であった (表 2-12)。

表 2-12 神奈川県 の 5 市 4 町 の 想定避難者数⁸³⁾

自治体名	想定避難者数 (人)
平塚市	177,440
逗子市	40,660
厚木市	123,860
座間市	57,360
南足柄市	30,580
葉山町	17,450
大井町	13,470
山北町	8,430
箱根町	2,530

2) 神奈川県 の 自治体別 の 食料品 の 備蓄 の 特徴

各自治体の地域防災計画に記されていた、食料品の種類と備蓄数量を示した。なお、ここでは、食料品として、米飯やパンなどの主食のみを示している。

その結果、最も多くの食数を備蓄しているのは、厚木市の 324,988 食で、平均では 79,750 食であった (表 2-13)。

備蓄している食料品の種類は、4 市 3 町で、アルファ米 (アルファ化米、アルファ米セット含) や、ごはん類 (五目ごはん、わかめごはん) を備蓄している。それ以外では、サバイバルフーズを備蓄している自治体が 2 市 3 町あった。なお、厚木市は、10 種類の食料品を備蓄していた (表 2-13)。

表 2-13 神奈川県 の 5 市 4 町 で 備 蓄 し て い る 食 料 品 の 種 類 と 備 蓄 数 量

自治体名	食料品備蓄量 (食)	備蓄している食料品の種類
平塚市 ⁸⁴⁾	114,382	長期保存食
逗子市 ⁸⁵⁾	80,100	アルファ米、おかゆ、クラッカー、ビスケット
厚木市 ⁸⁶⁾	324,988	アレルギーフリーカレーライス、おかゆ、缶入りソフトパン、クラッカー、五目ごはん、サバイバルフーズ、ビスケット、野菜シチュー、ライスクッキー、わかめごはん
座間市 ⁸⁷⁾	92,500	アルファ化米
南足柄市 ⁸⁸⁾	20,500	アルファ米セット、サバイバルフーズ、非常用ミキサー食、レトルト食品
葉山町 ⁸⁹⁾	41,380	梅粥、シチュー、雑炊、和風リゾット
大井町 ⁹⁰⁾	20,840	アルファ米、サバイバルフーズ
山北町 ⁹¹⁾	8,710	アルファ米、サバイバルフーズ
箱根町 ⁹²⁾	14,348	アルファ米、サバイバルフーズ、ビスケット、レトルト米

(3) 神奈川県 の 自 治 体 別 の 食 料 品 の 備 蓄 の 特 徴

1) 昼間人口と食料品の備蓄量の特徴

昼間人口と食料品の備蓄量の特徴を明らかにするために、自治体ごとの昼間人口と食料品の備蓄量のデータを散布図で図示した。

その結果、3市2町で、食料品の備蓄量が昼間人口より多く、2市2町で、昼間人口が食料品の備蓄量より多いことが明らかとなった(図2-10)。

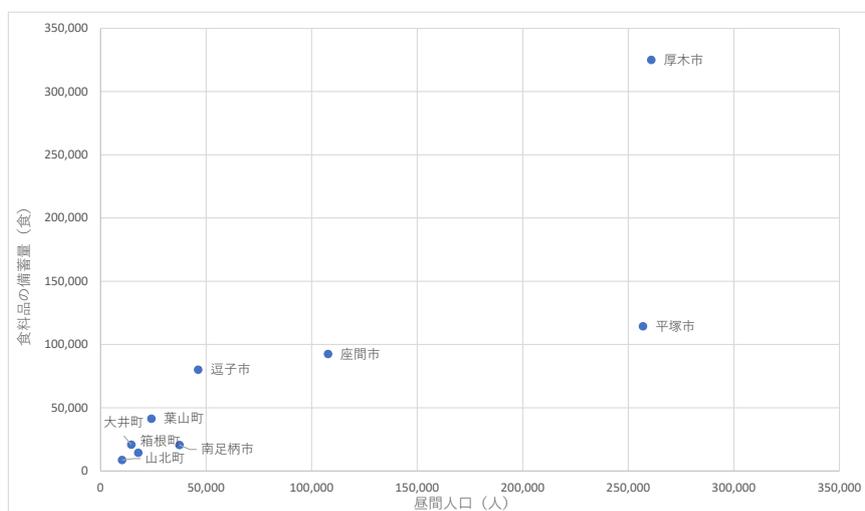


図 2-10 神奈川県 の 5 市 4 町 の 昼 間 人 口 と 食 料 品 の 備 蓄 量 の 散 布 図

2) 夜間人口と食料品の備蓄量の特徴

夜間人口と食料品の備蓄量の特徴を明らかにするために、自治体ごとの夜間人口と食料品の備蓄量のデータを散布図で図示した。

その結果、2市3町で、食料品の備蓄量が夜間人口より多く、3市1町で、夜間人口が食料品の備蓄量より多いことが明らかとなった(図2-11)。

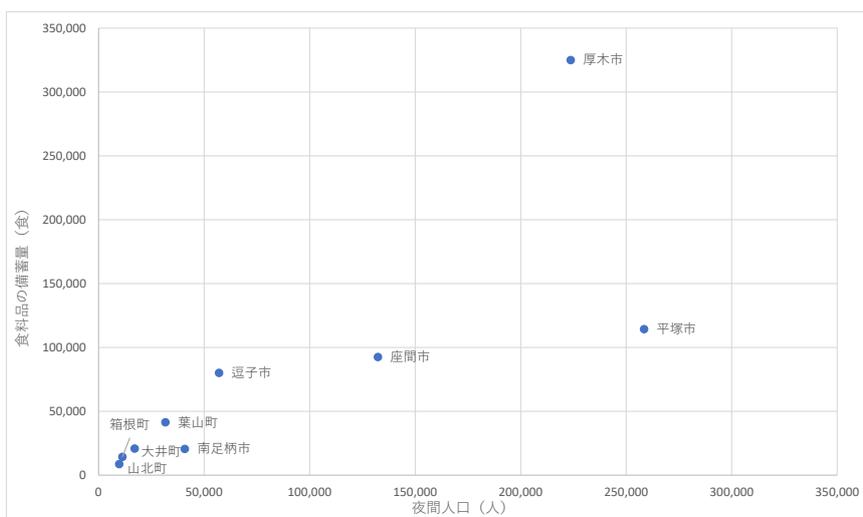


図 2-11 神奈川県内の 5 市 4 町の夜間人口と食料品の備蓄量の散布図

3) 想定避難者数と食料品の備蓄量の特徴

想定避難者数と食料品の備蓄量の特徴を明らかにするために、自治体ごとの想定避難者数と食料品の備蓄量のデータを散布図で図示した。

その結果、1 市 2 町が想定避難者 1 人当たりの食料品備蓄量が 2 食以上であり、その他の 4 市 2 町で想定避難者 1 人当たりの食料品備蓄量が 2 食以下であった (図 2-12)。

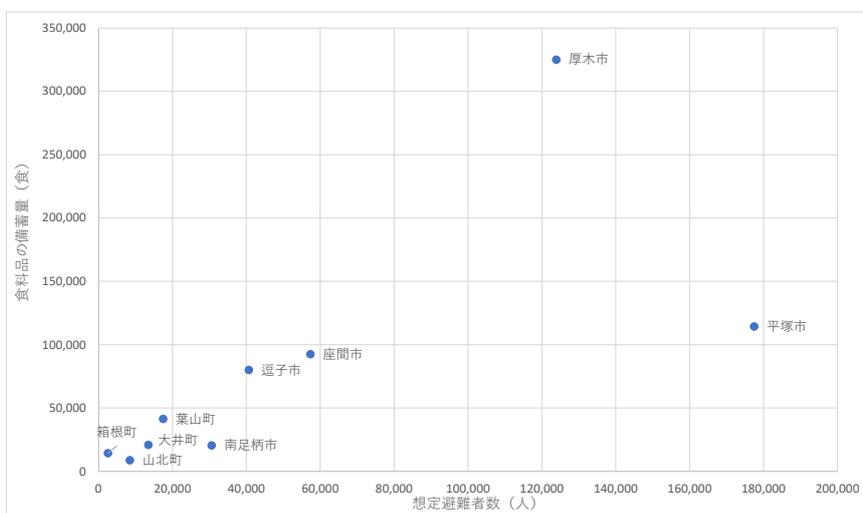


図 2-12 神奈川県内の 5 市 4 町の想定避難者数と食料品の備蓄量の散布図

3章 首都圏の自治体の備蓄実態のヒアリング調査

3. 1 ヒアリング調査の目的とヒアリング項目

(1) ヒアリング調査の目的とヒアリング調査対象

首都圏の6自治体を対象に、備蓄物資の備蓄実態を明らかにすることを目的にヒアリング調査を実施した。

ヒアリング調査の対象は、首都圏の自治体のうち、食料品などの備蓄に特徴があった自治体を選定した。具体的には、東京都は2つの自治体、埼玉県は1つの自治体、千葉県は1つの自治体、神奈川県は2つの自治体を対象とした。なお、神奈川県の1つの自治体は、メールで回答をいただいた。

(2) ヒアリング調査におけるヒアリング項目

ヒアリング調査では、自治体の防災関連の担当者には、①避難所の位置づけ、②備蓄日数、③備蓄している食料品の種類、④新型コロナウイルス感染症への対応、⑤備蓄物資の備蓄場所、⑥備蓄実態など防災に係る情報の市民への伝達方法の6項目についてヒアリングした。

3. 2 ヒアリング調査の結果

(1) 避難所の位置づけの回答結果

各自治体の避難所の位置づけでは、自治体Aは、居住地域（町会や自治会単位）で避難場所が割り当てられていた。自治体Cは、自治体Aと同様に居住地域（町会や自治会単位）で避難場所が割り当てられていた。しかし、割り当てられた場所以外への避難も可能としていた。それ以外の自治体（B、D、E）は、どの避難場所に避難しても良いとしていた（表3-1）。

自治体Aや自治体Cのように、避難場所を居住地域で割り当てた場合は、避難場所には当該地域の住民のみが避難するため、避難できていない人の把握が容易になる。一方、その他の自治体のように、避難場所を居住地域で割り当てない場合は、居住地域に係らず住民が避難しやすい場所に避難することができる。

なお、避難場所を居住地域で割り当てない理由のひとつとして、新型コロナウイルス感染症拡大により、避難所においても感染症予防対策が必要となり、従来想定していた避難所の収容人数を大幅に削減する必要が生じたこともあげていた。

(2) 備蓄日数の回答結果

各自治体における食料品などの備蓄日数は、自治体A、自治体C、自治体E、自治体Fでは、想定避難者の3日分の食料品の備蓄を計画していた。一方、自治体B、自治体Dでは、想定避難者の1.5日分の食料品の備蓄を計画していた。なお、想定避難者の1.5日分の食料品の備蓄を計画している自治体では、残りの1.5日分は、都や県の備蓄物資が届けられることになっていた（表3-1）。

(3) 備蓄している食料品の種類の回答結果

各自治体で備蓄している食料品の種類は、自治体 A では、白米と缶詰を備蓄していた。

自治体 B では、お湯を使わなくても食べることができるものを備蓄していた。さらに、ある程度の好みも考慮していた。

自治体 C では、水を使わなくても食べられるものを備蓄していた。さらに、ゴミが出ないことや重くないことなど、消費後のことや食料品を運ぶことについても考慮していた。

自治体 D では、すぐ食べられる複数の味の個食単位の食料品を備蓄していた。

自治体 E では、必要最低限の種類の食料品を備蓄していた。自治体 F は、高齢者に配慮した食料品を備蓄していた。さらに、アルファ米とクラッカーは 2:1 の割合で備蓄していた。

なお、各自治体とも、アレルギーへの対応は実施済みであった（表 3-1）。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対応

各自治体の新型コロナウイルス感染症への対応については、自治体 C、自治体 D および自治体 E では、新型コロナウイルス感染症拡大にともない、備蓄物資の見直しをおこなっていた。その結果、衛生用品などの備蓄が必要となり、備蓄量が増えたとのことであった。なお、自治体 D は、上記の対応に加えて、個食の備蓄を増やした（表 3-1）。

(5) 備蓄物資の備蓄場所の回答結果

各自治体の備蓄物資の備蓄場所は、自治体 A では、備蓄倉庫に備蓄物資を備蓄しており、発災後、各避難所に備蓄物資を配送する計画であった。

自治体 B と自治体 D では、役所と避難所に備蓄物資を備蓄しており、発災後、必要に応じて、各避難所に備蓄物資を配送する計画であった。

自治体 C では、避難所と備蓄倉庫に備蓄物資を備蓄しており、発災後、必要に応じて各避難所に備蓄物資を配送する計画であった。

自治体 E と自治体 F では、役所と避難所と備蓄倉庫に備蓄物資を備蓄しており、発災後、必要に応じて各避難所に備蓄物資を配送する計画であった（表 3-1）。

(6) 防災に係る情報の市民への伝達方法の回答結果

各自治体の防災に係る情報の市民への伝達方法は、自治体 A では、SNS や HP による発信や冊子を配布するなどの方法によって、防災に係る情報を住民に伝達していた。

自治体 B では、SNS やメールによる発信や、自主防災組織を対象とした講演会の実施などの方法によって、防災に係る情報を住民に伝達していた。

自治体 C では、メールや、自主防災組織との意見交換会の実施などの方法によって、防災に係る情報を住民に伝達していた。

自治体 D では、SNS や HP による発信やポスターの掲示、および学校などでの防災訓練時の呼びかけなどの方法によって、防災に係る情報を住民に伝達していた。

自治体 E では、メールや防災無線などの方法によって、防災に係る情報を住民に伝達していた（表 3-1）。

なお、各自治体のヒアリングの結果、これらの情報を積極的に受け取る人は、防災意識の高い人が多く、それ以外の住民にどのように防災に関する情報を伝達していくのが課題であると述べていた。

表 3-1 首都圏の自治体の備蓄物資の備蓄実態のヒアリング調査結果

	自治体 A	自治体 B	自治体 C	自治体 D	自治体 E	自治体 F
避難所の位置づけ	居住地で特定	自由	居住地で特定	自由	自由	-
備蓄日数	3 日	1.5 日	3 日	1.5 日	3 日	3 日
食料品の種類	白米、缶詰	お湯を使わないもの。好みを考慮。	水を使わないもの。ゴミが出ないもの。重くないもの。	すぐ食べられるもの。個食できるものもの。	必要最低限の種類の食料品	高齢者に配慮したもの。
新型コロナウイルス感染症への対応	-	-	備蓄物資の見直し	備蓄物資の見直し 個食の備蓄の増加	備蓄物資の見直し	-
備蓄物資の備蓄場所	備蓄倉庫	役所 避難所	避難所 備蓄倉庫	役所 避難所	役所 避難所 備蓄倉庫	役所 避難所 備蓄倉庫
防災に係る情報の市民への伝達方法	SNS、HP、冊子配布	SNS、メール、自主防災組織を対象とした講演会実施	メール、自主防災組織との意見交換会実施	HP、ポスター、SNS、学校などでの防災訓練時の呼びかけ	メール、防災無線	-

3. 3 ヒアリング調査の考察

①ヒアリング調査の結果から、食料品などの備蓄についての留意点が明らかとなった。避難場所が居住地で割り当てられていない場合は、避難所の想定避難者数が特定できなくなる。そのため、避難所で食料品などを備蓄している場合は、備蓄している物資量では不足することも考えられる。この場合は、避難所までの食料品などの輸送が必要となり、結果として避難者への食料品などの提供が遅くなることが想定される。そのため、各自で食料品などを準備するとともに、避難場所まで持って行くことを考える必要がある。

②各自治体で備蓄している食料品などの数量は、想定避難者数を前提として計画していた。つまり、住民全員分の食料品などを備蓄する計画ではない。そのため、各自で食料品などを備蓄する必要もある。

③各自治体で備蓄している食料品の種類については、様々な工夫をしている自治体もあるものの、ある程度に限定されていた。このことから、避難所に避難する場合は、避難所では、必要最低限の食料品などが備蓄されていると考え、それ以外に必要なものがある場合は、

各自で準備し避難場所まで持って行くことを考える必要がある。

④備蓄物資の備蓄場所は、自治体 A を除いて、一定数の食料品などの備蓄物資が各避難所で備蓄されていた。ただし、自治体 A のように、各避難所で備蓄していない場合もある。このことから、備蓄物資が届くまでに必要な食料品などは、各自で準備する必要もある。

⑤備蓄実態など防災に係る情報の市民への伝達は、各自治体ともに積極的にしていた。しかしながら、現状では、伝達が不十分であると感じている自治体も多くあった。防災に係る情報には、避難所での備蓄の有無や、避難所の備蓄量や備蓄している食料品などの種類などの情報が含まれている。このことから、これらの情報を住民が積極的に入手し、自治体が備蓄している食料品などの種類では不足すると考えられる場合には、その不足していると考えられる食料品などを各自で準備する必要がある。

4章 既存の資料にもとづく家庭で備蓄すべき物資の特徴

4.1 家庭で備蓄すべき物資の特徴を示す既存の資料と検討方法

(1) 家庭で備蓄すべき物資の特徴を示す資料

家庭で備蓄すべき物資を具体的に示している資料として、東京備蓄ナビがある。ここでは、この資料を用いて、家庭で備蓄すべき物資の特徴を明らかにする。

東京備蓄ナビとは、災害に備えるために家庭で備蓄すべき品目や数量を、一緒に住んでいる人の性別・年代、住居の種類、ペット飼育の有無などを選択することで、具体的にリストで示すことができる web サイトである⁹³⁾。

(2) 家庭で備蓄すべき物資の特徴の検討方法

ここでは、性別や年齢の違いによる、家庭で備蓄する必要があると考えられる物資の特徴を明らかにするために、東京備蓄ナビに示されている家庭で備蓄すべき品目の違いを、①成人男性、②成人女性、③高齢者、④乳幼児の4分類で示した(表4-1)。

4.2 家庭で備蓄すべき物資の特徴

(1) 家庭で備蓄すべき食料品の特徴

東京備蓄ナビによる家庭に必要な備蓄品として、水、食料品、日用品が示されている。これらの品目のうち50品目が、年齢(乳幼児を除く)や性別に関係なく示されていた。

食料品は、高齢者と乳幼児に特徴があった(表4-1)。具体的には、高齢者では上記50品目に加えて、おかゆが含まれていた。一方、乳幼児では、粉ミルクや液体ミルク、およびアレルギー対応離乳食のみが含まれていた。なお、乳幼児のミルクでは、スティックタイプの粉ミルクと液体タイプが示されていた。これは、粉ミルクは、開封後もある程度の期間は品質が保持できる。しかし、調乳や哺乳瓶なども必要となる。一方、液体ミルクは、開封後は飲み残しを捨てる必要がある。しかし、調乳が不要となり手間が生じない⁹³⁾。このことからミルクは、避難時の避難場所などの状況も想定し、適切なものを備蓄する必要がある。

(2) 家庭で備蓄すべき日用品の特徴

日用品は、女性に特徴が見られた(表4-1)。具体的には、女性では上記50品目に加えて、基礎化粧品が含まれていた。これは避難生活が長期化すると、普段使用している基礎化粧品がなくなることが想定される。そのため、普段使用している基礎化粧品を普段から多めに準備する必要があると考えられる。

なお、備蓄すべき日用品として、ラップやアルミホイルが含まれていた。これらは食品の保存や調理だけに使用するのではなく、断水時に食器にラップを被せることで食器の汚れを防ぐことができるため、衛生対策となるとともに、食器の洗浄が不要となり、節水につながる。すなわち、普段使用しているものが、災害時に別の用途で使用できることもある。そ

のため、これらの品目は、普段から多めに準備する必要があると考えられる。

表 4-1 家庭で備蓄すべき物資⁹³⁾

	男性	女性	高齢者	乳幼児
1	水	水	水	水
2	レトルトご飯	レトルトご飯	レトルトご飯	
3	レトルト食品	レトルト食品	レトルト食品	
4	缶詰	缶詰	缶詰	
5	栄養補助食品	栄養補助食品	栄養補助食品	
6	野菜ジュース	野菜ジュース	野菜ジュース	
7	チーズ・プロテインバー等	チーズ・プロテインバー	チーズ・プロテインバー	
8	健康飲料粉末	健康飲料粉末	健康飲料粉末	
9	調味料セット	調味料セット	調味料セット	
10	乾麺 即席麺	乾麺 即席麺	乾麺 即席麺	
11	無洗米	無洗米	無洗米	
12	飲み物	飲み物	飲み物	
13	お菓子	お菓子	お菓子	
14	果物の缶詰	果物の缶詰	果物の缶詰	
15	除菌ウェットティッシュ	除菌ウェットティッシュ	除菌ウェットティッシュ	除菌ウェットティッシュ
16	アルコールスプレー	アルコールスプレー	アルコールスプレー	アルコールスプレー
17	マスク	マスク	マスク	
18	口内洗浄液	口内洗浄液	口内洗浄液	
19	救急箱	救急箱	救急箱	救急箱
20	常備薬	常備薬	常備薬	常備薬
21	カセットコンロ	カセットコンロ	カセットコンロ	カセットコンロ
22	カセットボンベ	カセットボンベ	カセットボンベ	
23	ラップ	ラップ	ラップ	ラップ
24	ポリ袋	ポリ袋	ポリ袋	ポリ袋
25	ビニール手袋	ビニール手袋	ビニール手袋	ビニール手袋
26	アルミホイル	アルミホイル	アルミホイル	アルミホイル
27	トイレットペーパー	トイレットペーパー	トイレットペーパー	トイレットペーパー
28	ティッシュペーパー	ティッシュペーパー	ティッシュペーパー	ティッシュペーパー
29	懐中電灯	懐中電灯	懐中電灯	懐中電灯
30	乾電池	乾電池	乾電池	
31	点火棒	点火棒	点火棒	点火棒
32	使い捨てカイロ	使い捨てカイロ	使い捨てカイロ	
33	使い捨てコンタクトレンズ	使い捨てコンタクトレンズ	使い捨てコンタクトレンズ	
34	携帯電話充電器	携帯電話充電器	携帯で充電器	
35	布製ガムテープ	布製ガムテープ	布製ガムテープ	布製ガムテープ
36	軍手	軍手	軍手	
37	新聞紙	新聞紙	新聞紙	
38	手回し充電式などのラジオ	手回し充電式などのラジオ	手回し充電式などのラジオ	手回し充電式などのラジオ
39	簡易トイレ	簡易トイレ	簡易トイレ	
40	マルチツール	マルチツール	マルチツール	マルチツール
41	給水袋	給水袋	給水袋	給水袋
42	ポータブルストーブ	ポータブルストーブ	ポータブルストーブ	ポータブルストーブ
43	フリーズドライ食品	フリーズドライ食品	フリーズドライ食品	
44	乾物	乾物	乾物	
45	歯磨き用ウェットティッシュ	歯磨き用ウェットティッシュ	歯磨き用ウェットティッシュ	
46	ウェットボディタオル	ウェットボディタオル	ウェットボディタオル	ウェットボディタオル
47	LEDランタン	LEDランタン	LEDランタン	LEDランタン
48	ヘッドライト	ヘッドライト	ヘッドライト	ヘッドライト
49	クーラーボックス	クーラーボックス	クーラーボックス	クーラーボックス
50	リュックサック	リュックサック	リュックサック	リュックサック
51		生理用品	おかゆ	粉ミルク スティックタイプ
52		基礎化粧品	入れ歯洗浄液	液体ミルク
53			処方箋薬	アレルギー対応離乳食
54			補聴器用電池	オムツ
55				おしりふき
56				使い捨て哺乳瓶

5章 家庭での食料品などの備蓄実態のアンケート調査

5.1 アンケート調査の目的と方法

(1) アンケート調査の目的と調査項目

アンケートは、家庭において、食料品などをどの程度備蓄しているかを明らかにすることを目的に実施した。

上記の目的に合わせて、以下の7項目を調査した。

①回答者の住居（戸建て、アパート・マンション、その他）、②家庭での備蓄量（日数）、③生活必需品（トイレトーパー、ティッシュペーパー、ライター、カセットコンロ、生理用品、オムツなど）を災害を想定して多めに持っているか、④普段食べている加工食品を意識して多く購入しているか、⑤ローリングストックという言葉を知っているか、⑥自身が居住している自治体の備蓄実態を把握しているか、⑦個人的に必要なもの（薬など）を非常時に持って行ける状態にあるか。また、上記7項目以外に、回答者の千代田区に在住又は通勤・通学の有無も聞いている。なお、千代田区に在住又は通勤・通学の回答者数は6人で全体の約15.8%であった。

(2) アンケート調査の方法

アンケート調査は、2022年1月5日から2月5日まで、Google フォームを用いて実施した。本アンケートでは、アンケート先の URL を、ちよだコミュニティラボの HP⁹⁴⁾へ掲載していただくとともに、メールマガジンで配信していただいた。なお、アンケート回答者数は、38件であった。

5.2 アンケート調査結果

(1) 現在居住している住居のアンケート結果

現在居住している住居のアンケートの結果、アパート・マンションに居住しているとの回答が最も多く、全体の約71.1%であった。次に多いのは、戸建てで、全体の約23.7%を占めていた（表5-1）。

表 5-1 現在居住している住居

住居の区分	回答者数	割合(%)
アパート・マンション	27	71.1%
戸建て	9	23.7%
テナントビル	1	2.6%
ビル内自宅	1	2.6%
合計	38	100.0%

(2) 家庭での備蓄量（日数）のアンケート結果

家庭での備蓄量（日数）のアンケートの結果、3日分の備蓄を持っているとの回答が最も多く、全体の約36.8%を占めていた。次に多いのは、0日分で全体の約26.3%を占めていた。なお、5日以上備蓄を持っているとの回答も約13.2%あった（表5-2）。

表5-2 家庭での備蓄量（日数）

備蓄日数	回答者数	割合(%)
0日分	10	26.3%
1日分	2	5.3%
2日分	3	7.9%
3日分	14	36.8%
4日分	2	5.3%
5日分	2	5.3%
それ以上	5	13.2%
合計	38	100.0%

(3) 生活必需品の備蓄を普段より多めに持っているかのアンケート結果

生活必需品の備蓄を普段より多めに持っているかのアンケートの結果、「いいえ」の回答が最も多く、全体の約65.8%を占めていた。一方、「はい」の回答は、全体の約34.2%を占めていた（表5-3）。

表5-3 生活必需品の備蓄を普段より多めに持っているか

生活必需品の備蓄を普段より多めに持っているか	回答者数	割合(%)
はい	13	34.2%
いいえ	25	65.8%
総計	38	100.0%

(4) 加工食品を意識して多く購入しているかのアンケート結果

加工食品を意識して多く購入しているかのアンケートの結果、「いいえ」の回答が最も多く、全体の約73.7%を占めていた。一方、「はい」の回答は、全体の約26.3%を占めていた（表5-4）。

表5-4 生活必需品の備蓄を普段より多めに持っているか

加工食品を意識して多く購入しているか	回答者数	割合(%)
はい	10	26.3%
いいえ	28	73.7%
総計	38	100.0%

(5) ローリングストックの認知度のアンケート結果

ローリングストックの認知度のアンケートの結果、「いいえ」の回答が最も多く、全体の約81.6%を占めていた。一方、「はい」の回答は、全体の約18.4%を占めていた（表5-5）。

なお、ローリングストックとは、「普段から多めに食材や加工品を購入し、使用した分を新たに購入することで、常に一定量の食材や加工品を自宅に備蓄しておく方法」⁹⁵⁾である。この方法は、食料品だけでなく、生活必需品にも活用することができる。

表 5-5 ローリングストックの認知度

ローリングストックの認知度	回答者数	割合(%)
はい	7	18.4%
いいえ	31	81.6%
総計	38	100.0%

(6) 自身が居住している自治体の備蓄実態の認知度のアンケート結果

自身が居住している自治体の備蓄実態の認知度のアンケートの結果、「いいえ」の回答が最も多く、全体の約97.4%を占めていた。一方、「はい」の回答は、全体の約2.6%を占めていた（表5-6）。

表 5-6 自身が居住している自治体の備蓄実態の認知度

自身が居住している自治体の備蓄実態の認知度	回答者数	割合(%)
はい	1	2.6%
いいえ	37	97.4%
総計	38	100.0%

(7) 個人的に必要なものを非常時に持ち出せる状態にあるかのアンケート結果

個人的に必要なものを非常時に持ち出せる状態にあるかのアンケートの結果、「いいえ」の回答が最も多く、全体の約73.7%を占めていた。一方、「はい」の回答は、全体の約26.3%を占めていた（表5-7）。

表 5-7 個人的に必要なものを非常時に持ち出せる状態にあるか

個人的に必要なものを非常時に持ち出せる状態にあるか	回答者数	割合(%)
はい	10	26.3%
いいえ	28	73.7%
総計	38	100.0%

5. 3 アンケート結果の考察

アンケート調査の結果、家庭での備蓄量（日数）は、3日以上との回答が全体の約60.5%を占めている一方で、全く備蓄をしていない家庭も26.3%もあった。

また、生活必需品や加工食品を普段より多めに持っていたり、購入していないとの回答が多く、両方とも「いいえ」と回答した回答者数が20人で全体の約52.6%であった。一方で、両方とも「はい」と回答した回答者数が5人で全体の約13.2%であった（表5-8）。

これらのことから、生活必需品や加工食品を普段より多めに持つローリングストックが現状ではできていないことが考えられる。

さらに、自身が居住している自治体の備蓄実態は、ほとんどの人が認知していなかった。

以上のことから、半数以上の家庭では、3日以上は備蓄をしていた。しかし、現在推奨されている備蓄日数⁹⁶⁾（7日）と比較すると不足している。また、現状では、ローリングストックが実施されていないと考えられる。そのため、推奨されている備蓄日数に対する不足分は、普段使用している食料品や日用品を多く購入し保管するローリングストックの考え方を取り入れていく必要があると考えられる。

表 5-8 生活必需品と加工食品を普段より多めに所有もしくは購入しているか

	加工食品を意識して多く購入している	加工食品を意識して多く購入していない	合計
生活必需品の備蓄を普段より多めに持っている	5 (13.2%)	8 (21.1%)	13 (34.2%)
生活必需品の備蓄を普段より多めに持っていない	5 (13.2%)	20 (52.6%)	25 (65.8%)
合計	10 (26.3%)	28 (73.7%)	38 (100.0%)

6章 おわりに

本事業は、災害発生時に必要な食料品や生活必需品などの物資の自治体と家庭での備蓄のあり方を明らかにすることを目的に実施した。

その結果、自治体では、食料品などを想定避難者数に対して3日分の備蓄を目標に備蓄を進めている。しかし、現状では、全ての自治体で目標に達していなかった。一方で、住民の食料品などの備蓄に対する意識では、半数以上の家庭では3日分の備蓄をしているとの回答であった。

災害時に必要な備蓄量は、従来は、3日分が適切とされていた。しかし、平成25年5月に中央防災会議の南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループから報告された、「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」では、『被災地域では、発災直後は特に行政からの支援の手が行き届かないことから、まず地域で自活するという備えが必要であり、食料や飲料水、乾電池、携帯電話の電池充電器、カセットコンロ、簡易トイレ等の家庭備蓄を1週間分以上確保するなどの細かい具体的な対応を推進する必要がある。』⁹⁶⁾と示されていた。

このことから、今後の災害に備えるのであれば、1週間分以上の備蓄が必要と考えられている。この観点からすると、現状では、多くの家庭で備蓄量が不足していると考えられる。さらに、自身が居住している自治体の備蓄実態の認知度がほとんどなかった。

以上のことから、今後想定されている首都直下型地震に備えるためにも、各家庭での備蓄を進める際に、現在居住している自治体で実施されている、防災に関する対策や避難所などでの食料品などの備蓄物資の品目や数量などの情報を積極的に収集し、これらの情報と東京備蓄ナビに示されている家庭で備蓄すべき物資を参考として、各家庭で、どのような品目をどの程度備蓄する必要があるのかを、改めて考えていく必要がある。

参考文献

- 1)災害対策基本法第 42 条:<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=336AC000000223>(参照 20220325)
- 2)川崎市 HP:http://www.9tokenshi-syunoukaigi.jp/pdf/05_07_kawasakicity_71.pdf(参照 20220325)
- 3)国土交通省、「地域防災計画等に関する用語説明について」、pp.17-18、
<https://www.mlit.go.jp/crd/city/sewerage/info/jisin/060428/01-1.pdf>(参照 20220325)
- 4)東京都 HP、「東京都の統計:平成 27 年国勢調査による東京都の昼間人口(従業地・通学地による人口)」、<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/tyukanj/2015/tj-15index.htm>(参照 20220325)
- 5) 総務省統計局 HP、「令和 2 年国勢調査」、
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>(参照 20220325)
- 6)千代田区防災会議、「平成 29 年修正 千代田区地域防災計画 総則」、
https://www.city.chiyoda.lg.jp/documents/2056/h29bousaieikaku_1.pdf(参照 20220325)
- 7)八王子市生活安全防災課、「八王子市地域防災計画(平成 29 年修正)」平成 29 年、
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/emergency/bousai/m12873/002/p007767_d/fil/H29gaiyou.pdf(参照 20220325)
- 8)武蔵野市防災会議、「武蔵野市地域防災計画 別冊(資料編)平成 27 年修正」、平成 27 年 10 月、
http://www.city.musashino.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/008/083/008.pdf(参照 20220325)
- 9)青梅市防災会議、「青梅市地域防災計画(令和元年度修正)資料編」、令和元年 9 月、
<https://www.city.ome.tokyo.jp/uploaded/attachment/12039.pdf>(参照 20220325)
- 10)府中市行政管理部防災危機管理課、「自治会・自主防災組織向け説明会資料『市と市民が作り上げる「災害に強いまち」を目指して』」、平成 27 年、
<https://www.city.fuchu.tokyo.jp/bosaibohan/saigai/tiikibousai/renrakukai/bunkasenta-kennikitiikijisubous.files/shitoshimingatukuriageru.pdf>(参照 20220325)
- 11)調布市防災会議、「調布市地域防災計画 震災編」、
<https://www.city.chofu.tokyo.jp/www/contents/121669427772/files/ichibu.pdf>(参照 20220325)
- 12)小金井市防災会議、「小金井市地域防災計画 平成 27 年 2 月【令和 2 年 1 月一部修正】本編 震災編 第2部」
https://www.city.koganei.lg.jp/kurashi/472/bosai/keikaku/tiikibousaieikaku.files/02_honpen_shin_saihen_dai2bu_R02.pdf(参照 20220325)
- 13)小平市、「小平市地域防災計画(令和3年修正)(震災編)概要版」令和 3 年 12 月、
http://www.city.kodaira.tokyo.jp/kurashi/files/43576/043576/att_0000009.pdf(参照 20220325)
- 14)東村山市防災会議、「東村山市地域防災計画(令和 3 年 11 月修正素案)」、
<https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/shisei/keikaku/bunya/bosaianzen/chiikibou202111.files/202111chiikibou.pdf>(参照 20220325)

- 15)国分寺市、「国分寺市国土強靱化地域計画」、令和3年4月、
https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/025/924/kokudokyoujinkakeikaku.pdf(参照 20220325)
- 16)国立市防災会議、「国立市総合防災計画」、2015年11月、
<https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/2/keikaku.pdf>(参照 20220325)
- 17)東大和市防災会議、「東大和市地域防災計画 令和2年3月修正」、
<https://www.city.higashiyamato.lg.jp/index.cfm/31,101962,c,html/101962/20200629-193305.pdf>(参照 20220325)
- 18)羽村市防災会議、「羽村市地域防災計画(平成25年度改定)」、平成25年12月、
<https://www.city.hamura.tokyo.jp/cmsfiles/contents/0000006/6554/tiikibousaikeikakuhonpen.pdf>(参照 20220325)
- 19)八王子市防災会議、「八王子市地域防災計画【別冊】5 救援活動関係 5-04 災害対策備蓄状況」、令和3年10月7日更新、
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/emergency/bousai/m12873/002/p007768_d/fil/05-04.pdf(参照 20220325)
- 20)府中市防災会議、「府中市地域防災計画(令和2年修正)資料編」、2020年9月25日更新、
<https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/kekaku/kekaku/bosaibohan/chikibousai/chiikibousaikeikaku30.files/shiryohen.pdf>(参照 20220325)
- 21)調布市防災会議、「調布市防災計画[資料編]令和3年(2021年)修正」、
<https://www.city.chofu.tokyo.jp/www/contents/1216694277772/files/siryosinnasai2.pdf>(参照 20220325)
- 22)小金井市防災会議、「小金井市地域防災計画【令和2年1月一部修正】(別冊 資料編)」、平成27年2月、
https://www.city.koganei.lg.jp/kurashi/472/bosai/keikaku/tiikibousaikeikaku.files/siryohen_01_sinnasaihen_dai2bu_R02.pdf(参照 20220325)
- 23)小平市防災会議、「小平市地域防災計画(令和3年修正)資料編」、
https://www.city.kodaira.tokyo.jp/kurashi/files/43576/043576/att_0000011.pdf(参照 20220325)
- 24)東村山市防災会議、「東村山市地域防災計画 平成26年度修正 資料編」、
https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/kurashi/bosai/bosai/keikaku/bosai-keikaku_top.files/26siryohen.pdf(参照 20220325)
- 25)国分寺市防災会議、「国分寺市地域防災計画 令和3年11月修正 資料編」、
https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/002/471/0101227.pdf(参照 20220325)

- 26)東大和市防災会議、「東大和市地域防災計画 令和2年修正 資料編」、
<https://www.city.higashiyamato.lg.jp/index.cfm/31,101962,c,html/101962/20200629-193828.pdf>(参照 20220325)
- 27)羽村市防災会議、「羽村市地域防災計画(平成28年修正) 第2部震災対策」、
<https://www.city.hamura.tokyo.jp/cmsfiles/contents/0000008/8676/h28no2-1-4.pdf>(参照 20220325)
- 28)埼玉県 HP、「全国の市区町村別昼夜間人口見える化ツール」、
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/toukei-tool/hiruyoru-tool.html>(参照 20220325)
- 29)川越市防災会議、「川越市地域防災計画(平成26年度修正)【新旧対照表】」、
https://www.city.kawagoe.saitama.jp/shisei/ikenkobo/ikenkobo_jissijyokyo/ikenkouboH26/boshu/bosai120150108.files/8.shinkyutaisyouhyou.pdf(参照 20220325)
- 30)秩父市防災会議、「秩父市地域防災計画(令和2年度修正)」、
http://www.city.chichibu.lg.jp/secure/6657/bousaikeikaku1_hyousi.pdf(参照 20220325)
- 31)飯能市防災会議、「飯能市地域防災計画」、平成29年3月、
<https://as-hanno.s3.amazonaws.com/at/5816.pdf>(参照 20220325)
- 32)東松山市 HP、「指定緊急避難場所・指定避難所一覧(案)」、
http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/7/R2bosaikaigi_bette_n.pdf(参照 20220325)
- 33)志木市防災会議、「志木市地域防災計画 第2編震災対策」、平成30年3月、
<https://www.city.shiki.lg.jp/index.cfm/51,4187,c,html/4187/20191031-103621.pdf>(参照 20220325)
- 34)新座市防災会議、「新座市地域防災計画」、平成31年2月、
https://www.city.niiza.lg.jp/uploaded/life/74177_140479_misc.pdf(参照 20220325)
- 35)富士見市 HP、「富士見市防災会議資料(平成24年12月25日) 資料1 修正作業の経緯」、
<https://www.city.fujimi.saitama.jp/shisei/21kyoudou/shingikai/2013-0710-0856-10/2010-0521-1521-139.files/3bousaikaigisiryou.pdf>(参照 20220325)
- 36)鶴ヶ島市防災会議、「鶴ヶ島市地域防災計画 第1章 総則」、
https://www.city.tsurugashima.lg.jp/data/doc/1464331159_doc_283_1.pdf(参照 20220325)
- 37)日高市防災会議、「日高市地域防災計画」、平成30年6月、
<https://www.city.hidaka.lg.jp/material/files/group/9/keikaku3.pdf>(参照 20220325)
- 38)三芳町防災会議、「三芳町地域防災計画」、平成31年3月、
<https://www.town.saitama-miyoshi.lg.jp/bousai/bousai/documents/chiikibousai.pdf>(参照 20220325)
- 39)埼玉県、「平成24・25年度埼玉県地震被害想定調査」、
<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/3449/591305.pdf>(参照 20220325)

- 40)越生町防災会議、「越生町地域防災計画 総論」、令和2年3月、
<http://www.town.ogose.saitama.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/2/2020.03-1-souron1.pdf>(参照 20220325)
- 41)滑川町防災会議、「滑川町地域防災計画」、平成28年3月、
https://www.town.namegawa.saitama.jp/material/files/group/2/H2803_bosaikeikaku_3-1.pdf(参照 20220325)
- 42)小川町、「小川町建築物耐震改修促進計画」、平成28年4月、
<https://www.town.ogawa.saitama.jp/cmsfiles/contents/0000000/114/keikakuH28.pdf>(参照 20220325)
- 43)川越市防災会議、「川越市地域防災計画 資料編」、令和2年3月、
https://www.city.kawagoe.saitama.jp/shisei/seisakushisaku/hoshinkeikaku/chiiki-seikatsu/chiikibousaikeikaku.files/16_siryou-zuhyou.pdf(参照 20220325)
- 44)秩父市防災会議、「秩父市地域防災計画(令和2年度修正) 資料編」、
http://www.city.chichibu.lg.jp/secure/6657/bousaikeikaku3_siryu.pdf(参照 20220325)
- 45)飯能市防災会議、「飯能市地域防災計画 資料編」、平成29年3月、<https://as-hanno.s3.amazonaws.com/at/10430.pdf>(参照 20220325)
- 46)東松山市防災会議、「東松山市地域防災計画 資料編」、平成27年7月、
http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/7/keikaushiryohen_H27.pdf(参照 20220325)
- 47)志木市防災会議、「志木市地域防災計画 資料編」、平成30年3月、
<https://www.city.shiki.lg.jp/index.cfm/51,4187,c,html/4187/20180403-155116.pdf>(参照 20220325)
- 48)新座市防災会議、「新座市地域防災計画 資料編」、平成31年2月、
https://www.city.niiza.lg.jp/uploaded/life/74177_140484_misc.pdf(参照 20220325)
- 49)富士見市防災会議、「富士見市地域防災計画<<資料編>>」令和3年4月、
https://www.city.fujimi.saitama.jp/anzen_anshin/08bousai/plan_manual/2018-0417-1301-50.files/bousaikeikakusiryohen.pdf(参照 20220325)
- 50)鶴ヶ島市防災会議、「鶴ヶ島市地域防災計画 第2章 災害予防計画」、
https://www.city.tsurugashima.lg.jp/data/doc/1464331159_doc_283_2.pdf(参照 20220325)
- 51)日高市防災会議、「日高市地域防災計画 資料編」、
<https://www.city.hidaka.lg.jp/material/files/group/9/keikaku10.pdf>(参照 20220325)
- 52)毛呂山町防災会議、「毛呂山町地域防災計画 資料編」、平成30年3月、
https://www.town.moroyama.saitama.jp/material/files/group/4/07_02_shiryou.pdf(参照 20220325)
- 53)越生町防災会議、「越生町地域防災計画 資料編」、令和2年3月、
<http://www.town.ogose.saitama.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/3/2020.03-siryou.pdf>(参照 20220325)

- 54)滑川町防災会議、「滑川町地域防災計画 資料編」、平成 28 年 3 月、
https://www.town.namegawa.saitama.jp/material/files/group/2/H2803_bosaikeikaku_3-3.pdf(参照 20220325)
- 55)小川町防災会議、「小川町地域防災計画 資料編」、令和 3 年 3 月、
[https://www.town.ogawa.saitama.jp/cmsfiles/contents/0000000/389/12.shiryo1-3\(R3.3\).pdf](https://www.town.ogawa.saitama.jp/cmsfiles/contents/0000000/389/12.shiryo1-3(R3.3).pdf)(参照 20220325)
- 56)皆野町防災会議、「皆野町地域防災計画 資料編」、平成 28 年 7 月、
<https://www.town.minano.saitama.jp/wp-content/uploads/2010/07/23e01877958df6ba00681420ebe8453f.pdf>(参照 20220325)
- 57)日本医師会 HP、「地域医療情報システム」、<https://jmap.jp/>(参照 20220325)
- 58)船橋市防災会議、「船橋市地域防災計画 令和 2 年修正」、
https://www.city.funabashi.lg.jp/bousai/003/keikakukaigi/p023950_d/fil/honpen.pdf(参照 20220325)
- 59)木更津市防災会議、「木更津市地域防災計画(令和 2 年度改訂)第 2 編 地震津波附編」、
https://www.city.kisarazu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/002/797/20210617zisin_huhen.pdf(参照 20220325)
- 60)松戸市、「松戸市地域防災計画素案 震災編(令和 2 年 11 月)」、
https://www.city.matsudo.chiba.jp/shiminokoe/pabu_come/anken/r2tiikibousai.files/tiikinbou.pdf
(参照 20220325)
- 61)柏市防災会議、「柏市地域防災計画」、令和 3 年 3 月、
<https://www.city.kashiwa.lg.jp/documents/45/chiikibosaikeikaku202103.pdf>(参照 20220325)
- 62)市原市、「市原市国土強靱化地域計画【基本計画編】」、令和 3 年 3 月、
https://prdurbanosichapp1.blob.core.windows.net/common-article/6066b525e7b91149f7551e25/02_%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E8%A8%88%E7%94%BB%E7%B7%A8.pdf(参照 20220325)
- 63)流山市、「流山市備蓄計画」、平成 26 年 3 月策定、令和 3 年 3 月一部修正、
https://www.city.nagareyama.chiba.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/007/421/bichikuplan20210331.pdf(参照 20220325)
- 64)君津市防災会議、「君津市地域防災計画 令和 2 年度修正【震災編】」、
https://www.city.kimitsu.lg.jp/uploaded/life/36409_85485_misc.pdf(参照 20220325)
- 65)富津市防災会議、「富津市地域防災計画(令和 2 年度修正)第 1 編 地震・津波編」、令和 3 年 3 月、
<https://www.city.futtsu.lg.jp/cmsfiles/contents/0000000/548/2.jisintunami.pdf>(参照 20220325)
- 66)四街道市 HP、「避難所運営の割振りについて」、
<https://www.city.yotsukaido.chiba.jp/kurashi/bohan/bosai/hinanjo/warifuri.html>(参照 20220325)

- 67)袖ヶ浦市、「『令和2年度第2回袖ヶ浦防災会議』資料」、令和2年12月11日、
<https://www.city.sodegaura.lg.jp/uploaded/attachment/23493.pdf>(参照 20220325)
- 68)八街市防災会議、「八街市地域防災計画 震災編」、平成31年3月、
<https://www.city.yachimata.lg.jp/uploaded/attachment/7930.pdf>(参照 20220325)
- 69)白井市、「白井市地域防災計画修正業務 防災アセスメント調査 報告書概要版」、令和2年12月、
<https://www.city.shiroi.chiba.jp/material/files/group/31/531gaiyouban.pdf>(参照 20220325)
- 70)南房総市 HP、「南房総市地域防災計画 地震・津波編」
https://www.city.minamiboso.chiba.jp/cmsfiles/contents/0000001/1561/3_jisin-tunami.pdf(参照 20220325)
- 71)木更津市防災会議、「木更津市地域防災計画【資料編】」、
https://www.city.kisarazu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/002/797/2021060408.pdf(参照 20220325)
- 72)松戸市、「松戸市地域防災計画素案 資料編」、
https://www.city.matsudo.chiba.jp/kurashi/anzen_anshin/sonae/bousai_taisaku/tiikibou.files/r3siryou3.pdf(参照 20220325)
- 73)市原市防災会議、「市原市地域防災計画【資料編】」、令和3年3月、
https://prdurbanosichapp1.blob.core.windows.net/common-article/606554023ca2883fc51b0282/70_%E8%B3%87%E6%96%99%E7%B7%A8.pdf(参照 20220325)
- 74)流山市 HP、「流山市地域防災計画<<参考資料>>」、
https://www.city.nagareyama.chiba.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/007/414/r3sonota.pdf(参照 20220325)
- 75)君津市防災会議、「君津市地域防災計画【資料編】」、
https://www.city.kimitsu.lg.jp/uploaded/life/36409_88531_misc.pdf(参照 20220325)
- 76)富津市防災会議、「富津市地域防災計画(令和2年度修正)資料編」、令和3年3月、
<https://www.city.futtsu.lg.jp/cmsfiles/contents/0000000/548/6.siryou.pdf>(参照 20220325)
- 77)四街道市防災会議、「四街道市地域防災計画 資料集」、平成30年度修正、
<https://www.city.yotsukaido.chiba.jp/shisei/torikumi/koso/bosai-kikikanri/bousaikeikaku.files/shiryosyu.pdf>(参照 20220325)
- 78)袖ヶ浦市 HP、「袖ヶ浦市地域防災計画 <資料編>(平成30年度改訂)」、
<https://www.city.sodegaura.lg.jp/uploaded/attachment/20280.pdf>(参照 20220325)
- 79)八街市防災会議、「八街市地域防災計画 資料編」、平成31年3月、
<https://www.city.yachimata.lg.jp/uploaded/attachment/7933.pdf>(参照 20220325)
- 80)白井市、「白井市地域防災計画 資料編(令和3年3月修正)」、
https://www.city.shiroi.chiba.jp/material/files/group/31/50bousaikeikaku_siryou_20210317.pdf(参照 20220325)

- 81)南房総市 HP、「南房総市地域防災計画 資料編」、令和 3 年 3 月現在、
https://www.city.minamiboso.chiba.jp/cmsfiles/contents/0000001/1561/8_siryohen.pdf(参照 20220325)
- 82)神奈川県 HP、「平成 27 年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果(神奈川県 の概要)」、<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/13626/09.xlsx>(参照 20220325)
- 83)神奈川県 HP、「神奈川県地震被害想定調査(平成 27 年 3 月)正誤表(概要版)」、
https://www.pref.kanagawa.jp/documents/16375/seigohyou_gaiyou.pdf(参照 20220325)
- 84)平塚市防災会議、「平塚市地域防災計画-資料編-(令和 3 年 4 月改訂)」、
<https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/common/200082394.pdf>(参照 20220325)
- 85)逗子市防災会議、「逗子市地域防災計画 資料編(令和 2 年度改訂)」、
<https://www.city.zushi.kanagawa.jp/global-image/units/107687/1-20211215104201.pdf>(参照 20220325)
- 86)厚木市 HP、「急傾斜地崩壊危険箇所・指定区域一覧」、平成 30 年 4 月 1 日、
<https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/material/files/group/4/shiryous3-1.pdf>(参照 20220325)
- 87)座間市防災会議、「座間市地域防災計画 資料編」、平成 29 年 3 月、
https://www.city.zama.kanagawa.jp/www/contents/1201158522678/files/zamasitiikibousaikeikaku_siryohenn.pdf(参照 20220325)
- 88)南足柄市防災会議、「南足柄市地域防災計画 資料編」、令和 2 年 3 月(令和 3 年 11 月一部修正)、<https://www.city.minamiashigara.kanagawa.jp/global-image/units/108272/1-20220124122603.pdf>(参照 20220325)
- 89)葉山町防災会議、「葉山町地域防災計画 資料編(平成 30 年度改訂)」、
https://www.town.hayama.lg.jp/material/files/group/7/H30_03_siryous.pdf(参照 20220325)
- 90)大井町防災会議、「大井町地域防災計画<資料・様式編>」、平成 30 年 3 月、
<https://www.town.oi.kanagawa.jp/uploaded/attachment/3829.pdf>(参照 20220325)
- 91)山北町防災会議、「山北町地域防災計画 資料編」、平成 29 年 8 月、
http://www.town.yamakita.kanagawa.jp/cmsfiles/contents/0000001/1895/02_siryohenn.pdf(参照 20220325)
- 92)箱根町防災会議、「箱根町地域防災計画 資料編」、
<http://www.town.hakone.kanagawa.jp/index.cfm/10,1184,c,html/1184/20211208-115255.pdf>(参照 20220325)
- 93)東京備蓄ナビ HP、<https://www.bichiku.metro.tokyo.lg.jp/>(参照 20220325)
- 94)ちよだコミュニティラボ HP、<https://chiyolab.jp/>(参照 20220325)
- 95)日本気象協会 HP、「ローリングストックについて」、
<https://tenki.jp/bousai/knowledge/49a23a0.html>(参照 20220325)

96)中央防災会議 防災対策推進検討会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ、「南海
トラフ巨大地震対策について(最終報告)」、平成 25 年 5 月、
https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/20130528_honbun.pdf(参照 20220325)